



2022年3月25日

各位

会社名 ENECHANGE 株式会社  
代表者名 代表取締役 CEO 城口 洋平  
代表取締役 COO 有田 一平  
(コード番号：4169 東証マザーズ)  
問合せ先 執行役員 CFO 杉本 拓也  
(TEL 03-6774-6709)

### よくある質問と回答 (2022年3月)

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。今月投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記の通り開示致します。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、毎月月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

#### Q1. ロシア・ウクライナ情勢の悪化や資源価格の高騰による影響はあるか。また、直近の地震を受けた電力需給逼迫の影響は

2022年3月7日に開示した「世界的な資源高に伴う電力価格高騰による当社業績への影響について」において、電気料金及び電力卸価格の高騰は、当社に対してポジティブとネガティブの両方の効果があり、電力切替需要の高まりにより申込件数が増加する一方、電力会社から受領する切替時の一時報酬の減額、電力会社にとって利幅が比較的薄い法人ユーザーの新規獲得停止などの影響が出始めていることをお知らせいたしました。その後、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化により、世界的に資源高が進み、国内の電気料金及び電力卸市場価格への波及が懸念される状況が続いています。

また、3月16日に生じた福島県沖を震源とする地震の影響をうけ、東日本における一部の発電所が継続的に停止していることに加えて、気温の低下による電力需要の増加により、電力需給が極めて逼迫した状況が発生しております。3月22日には日本政府から電力逼迫警報及び節電要請が出されるなど、電力業界を取り巻く経営環境は以前にも増して不透明になっております。

このような状況において、足元では、提携電力会社における新規獲得停止により、当社に電力切替の申込みをいただいても電力会社切替先のご紹介が不可能なケースが発生するなどの事象が生じており、3月7日に開示した時点よりも、見通しが悪化しております。当社の対応策として、電力業界全体の状況が改善するまでは予定していた広告費の大半を一時停止するなど、投資を抑制し業績へのインパクトを最小化する方針としています。

なお、現時点では業績予想の修正等の必要性は認識しておりませんが、今後も状況を注視し、必要に応じて影響を開示してまいります。

(参考)

世界的な資源高に伴う電力価格高騰による当社業績への影響について (2022年3月7日)

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/4169/tdnet/2093393/00.pdf>

## Q2. 資源高騰等の問題に対しての日本政府の対応は

政府においては、現在の環境を受けて電力・ガス取引監視等委員会における議論（3月24日の第71回制度設計専門会合）など、本問題に対する議論が随時開催されています。

当社は電力小売事業を行わない中立的な立場として、新電力各社への支援策として、①電気最終保障供給料金の改定、②電力会社各社における標準契約における標準料金や燃料調整費の改定、③新電力各社による独自燃料費調整制度の導入、④電気料金への補助金等の導入などの対応策を監督官庁等の関係各所に提言しております。

上記のうち、①②に関しては上記の第71回制度設計専門会合において議題に上がっており、当社としても政府施策の検討・実施に積極的に関与して行く方針です。

## Q3. EV 充電サービスのプランがアップデートされているが、その内容を詳しく教えてほしい。費用のかからないお試しプランなどは会社の負担が大きくなるのか。また充電した電気料金は誰が支払うのか。

従来のプラン設定からより分かりやすくする形で表記をアップデート致しました。以下のサービスサイトをご参照ください。

<https://ev-charging.enechange.jp/>

大きく分けて、①柔軟な充電料金設定をしたい方向けと、②コストを抑えたい方向けのプランがあります。①のプランでは、サービスの一環として無償で充電サービスを導入したい、最初の1時間は無料にしたいなどのニーズに応えるもので、月額費用をお支払いいただくことで、駐車場オーナー様による柔軟な充電料金の設定を可能としています。これは、米国においてChargepoint社が展開しているモデルです。②のプランは、駐車場オーナー様からの初期費用・月額費用等を抑える代わりに、充電料金の設定とその収益の配分を当社が設定するものになっており、米国においてはBlink社が展開しているモデルです。

当社としては、②のプランで1日あたり2時間程度利用された場合、①のプランと同等の収益が発生すると見込んでおり、現在のところ、どちらのプランも同程度の需要がございます。また、充電に要した電気料金につきましては、いずれのプランでも、駐車場オーナー様にご負担いただくこととなります。

なお、現在掲載しているプランはキャンペーン価格であり、今後変更される可能性がございます。

## Q4. EV 充電サービスの拡販にあたってボトルネックはあるか

現時点では導入にあたって明確なボトルネックが発生している状況ではありませんが、EV充電設備の必要性を感じるものの、急いで対応する必要はないとの判断で先送りにされるケースがございます。当社としては、キャンペーン価格で展開し早期導入によるメリットを付加するなどして、最初の一台目を採用いただけるよう営業活動を推進しております。

#### Q5. EV 充電サービスの体制強化の状況について

EV 充電サービス事業では、早期目標 3,000 台の達成のため、営業人員 30 名規模の体制構築に向けた採用活動を行っており、現在順調に進捗しております。特に車を使う機会が多い地方で受注が順調なことから、国内全域をカバーできるよう営業体制の構築に取り組んでおります。教育期間を含め夏ごろには体制が整うと見込んでおります。

#### Q6. ロシア・ウクライナ情勢の悪化以降、電源確保のために脱炭素にこだわらない意見が散見されるが、脱炭素化の動きが停滞することで事業に影響はないか

資源価格の高騰により、再生可能エネルギーによる発電に再び注目が集まる一方で、特に欧州においては、ロシアに依存していた天然ガスの代替として、脱炭素にこだわらず電源を確保する必要があるものと認識しております。

当社は、エネルギー業界に特化した脱炭素テック企業を標榜しておりますが、現在のところ、電力会社の電源構成の変更が事業に影響を及ぼすとは考えておりません。また、EV の普及も脱炭素の重要施策の一つとされておりますが、ガソリン価格の高騰により、むしろ EV のメリットが見出されている面もあり、EV が今後普及拡大していくことには変わりはないと考えております。

しかしながら、Q1 に記載の通り、資源価格の高騰が電力会社の収益を悪化させることで、当社の収益に影響を及ぼす懸念があり、この点は状況を注視してまいります。

#### Q7. 大和証券グループ本社が株式を大幅に売却したようだがどのように考えているか

大和証券グループ本社様には、グループ全体を通じたご支援を上場以前からいただいております。当社も参画するファンドの組成に加わっていただくなど、良好な関係を構築してまいりました。この度の売却は、コーポレートガバナンス・コードへの対応の一環として政策保有株式の縮減を行う方針に沿うもので、大和証券グループ本社様の決算期末の 3 月末のタイミングを意識されてのご売却と認識しており、第三者の機関投資家様に相対で売却したものと聞いております。

大和証券グループ本社様とは、出資をいただいた時点から資本業務提携関係にあります。当該株式売却後も一定数の株式を保有いただき、引き続き提携関係を継続していくことで合意をしております。

以 上